

テスラ (TSLA)

【セクター】 電気自動車 (EV)

信買

【市場】 NASDAQ

信売

【企業概要】

2003年にカリフォルニア州パロアルトで創業した米国の電気自動車 (EV) メーカー。高級車種のセダン「モデルS」やSUV「モデルX」、普及価格帯のセダン「モデル3」やSUV「モデルY」を製造・販売しています。2019年にEVピックアップトラックの「サイバートラック」を発表。2023年に納車を開始しました。EV以外に家庭用蓄電池の「パワーウォール」や太陽光パネル、産業用蓄電システムも手がけています。経営陣は、エネルギー事業は将来的にEV事業に匹敵する規模になると予測しています。

【業績】 (単位：売上高、純利益は百万ドル、EPS、1株配当、BPSはドル、ROE、自己資本比率は%、純利益、EPSは調整後ベース)

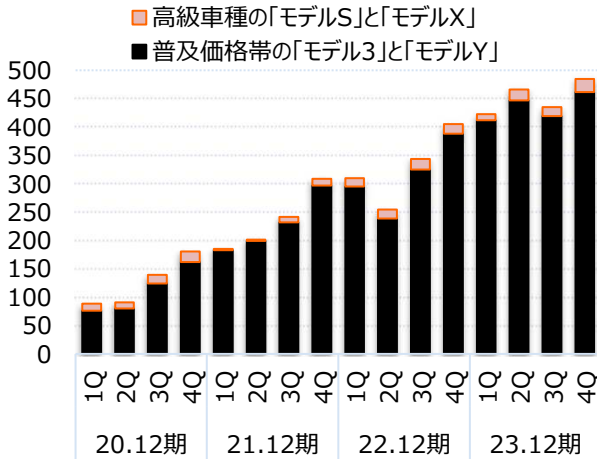
決算期	売上高	純利益	EPS	1株配当	BPS	ROE	自己資本比率
22.12期	81,462	14,116	4.07	0.00	14.2	33.5	55.7
23.12期	96,773	10,882	3.12	0.00	19.7	27.9	59.7
24.12期 (予)	112,869	11,161	3.28	0.00	21.3	16.7	-

※EPS：1株当たり利益、BPS：1株当たり純資産、ROE：株主資本利益率

(出所) BloombergのデータよりSBI証券作成

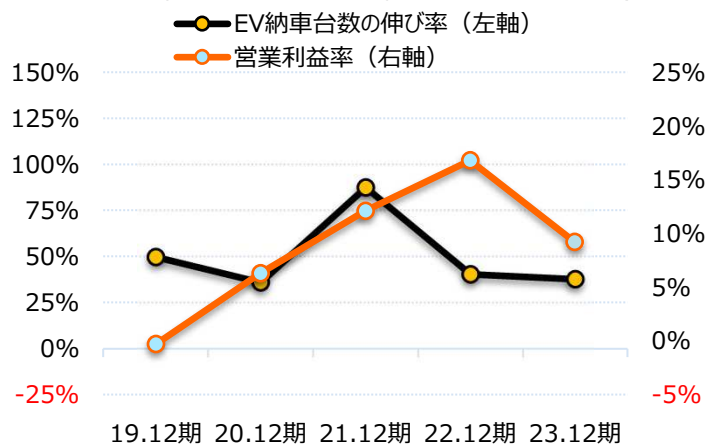
【主要指標】

EV納車台数の推移 (千台、四半期ベース)



(出所) BloombergデータよりSBI証券作成

EV納車台数の伸び率と営業利益率 (通期ベース)



(出所) BloombergデータによりSBI証券作成

【会社の見方】

新興EVメーカーから世界で唯一儲かるEVメーカーに成長。EVの本格化に伴う販売拡大と、ギガプレスや直販モデルによるコスト抑制が黒字達成に貢献しました。その恩恵で利益率は22.12期まで上昇しましたが、23.12期は低下。競争激化に伴う値下げが響きました。24.12期の納車台数について会社側は、従来の「年平均50%増」より低い水準になるだろうと示しました。EVの販売鈍化や競争激化の懸念が続く可能性があると示唆しました。イーロン・マスクCEOは2024年1月に、テスラは現在、2つの大きな成長の波の間にあると説明。つまり、「モデル3」と「モデルY」のグローバル展開の波と、次世代自動車やAI技術による完全自動運転に牽引される次の成長の波の間です。サイバートラックや格安EV、AI関連技術の導入が市場の期待ほど進んでいないことからすると、テスラは次世代自動車やAI技術による完全自動運転をめぐる進展を示す必要がありそうです。

【見通し・注目点】

23.12期4Qは値下げが圧迫し、利益率が市場予想以上に低下しました。24.12期通期の納車台数目標を示さず、伸び鈍化を示唆したこともネガティブ・サプライズでした。マスクCEOは、2024年は2025年後半に生産開始予定の低価格EVの立ち上げに注力し、需要が堅調なサイバートラックの生産拡大を強化すると表明。短期的に成長鈍化の懸念は続くかもしれません。

## 本レポートに関するご注意事項

- ・本資料は投資判断の参考となる情報提供のみを目的として作成されたもので、個々の投資家の特定の投資目的、または要望を考慮しているものではありません。投資に関する最終決定は投資家ご自身の判断と責任でなされるようお願いいたします。万一、本資料に基づいてお客様が損害を被ったとしても当社及び情報発信元は一切その責任を負うものではありません。
- ・本資料は著作権によって保護されており、無断で転用、複製又は販売等を行うことは固く禁じます。本資料の内容は作成時点のものであり、信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成したのですが、正確性、完全性を保証するものではありません。本資料に記載の情報、意見等は予告なく変更される可能性があります。

## 手数料及びリスク情報等

- ・SBI証券で取り扱っている商品等へのご投資には、各商品毎に所定の手数料や必要経費等をご負担いただく場合があります。また、各商品等は価格の変動等により損失が生じるおそれがあります(信用取引、先物・オプション取引、商品先物取引、外国為替保証金取引、取引所CFD(くりっく株365)では差し入れた保証金・証拠金(元本)を上回る損失が生じるおそれがあります)。各商品等への投資に際してご負担いただく手数料等及びリスクは商品毎に異なりますので、詳細につきましては、SBI証券WEBサイトの当該商品等のページ、金融商品取引法等に係る表示又は契約締結前交付書面等をご確認ください。